



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）石井 純二
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名）進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	73,694	△1.8	11,921	△17.0	9,493	△11.0
29年3月期中間期	75,095	△2.5	14,371	△12.3	10,672	3.5

（注）包括利益 30年3月期中間期 21,484百万円（57.2%） 29年3月期中間期 13,660百万円（40.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	23.79	23.77
29年3月期中間期	26.75	26.74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	9,155,144	427,728	4.6
29年3月期	9,093,714	408,611	4.4

（参考）自己資本 30年3月期中間期 421,311百万円 29年3月期 402,528百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳
 普通配当金5円00銭 記念配当金1円00銭（創立100周年記念配当）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	139,300	△5.8	17,500	△18.2	12,000	△28.1
						30.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	399,060,179株	29年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	84,889株	29年3月期	151,719株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	398,947,365株	29年3月期中間期	398,897,280株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	60,859	△1.4	12,278	△13.5	9,851	△9.0
29年3月期中間期	61,736	△2.1	14,199	△7.0	10,835	5.7
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	24.69					
29年3月期中間期	27.16					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	9,130,250		411,384		4.5	
29年3月期	9,071,648		392,708		4.3	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 411,280百万円 29年3月期 392,606百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	111,000	△7.2	17,100	△16.4	12,000	△27.1	円 銭 30.08

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※平成30年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が前中間期比14億円減少し736億円となりました。一方、経常費用は前中間期比10億円増加し617億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前中間期比24億円減少し119億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同11億円減少し94億円となりました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間期比8億円減少し608億円、経常利益が同19億円減少し122億円となりました。また、リース業の経常収益は前中間期比1億円増加し138億円、経常利益は2億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、貸出金は6兆1,748億円と前年度末比1,224億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆2,408億円と前年度末比786億円増加いたしました。有価証券は1兆6,638億円と前年度末比657億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は9兆1,551億円と前年度末比614億円増加し、負債は8兆7,274億円と同423億円増加いたしました。また、純資産は、4,277億円と前年度末比191億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,022,200	889,340
コールローン及び買入手形	1,322	99,781
買入金銭債権	14,239	11,253
商品有価証券	4,952	4,238
有価証券	1,729,586	1,663,814
貸出金	6,052,348	6,174,827
外国為替	5,102	7,557
リース債権及びリース投資資産	47,186	48,117
その他資産	103,610	137,112
有形固定資産	88,549	88,669
無形固定資産	9,171	8,358
繰延税金資産	465	460
支払承諾見返	54,558	58,526
貸倒引当金	△39,579	△36,914
資産の部合計	9,093,714	9,155,144
負債の部		
預金	8,086,989	7,935,079
譲渡性預金	75,120	305,721
売現先勘定	—	37,399
債券貸借取引受入担保金	222,758	135,719
借入金	160,486	165,244
外国為替	69	38
その他負債	54,307	52,311
賞与引当金	1,943	1,858
退職給付に係る負債	1,030	912
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,763
ポイント引当金	369	566
繰延税金負債	23,159	29,599
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,674
支払承諾	54,558	58,526
負債の部合計	8,685,102	8,727,415
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,344	72,367
利益剰余金	124,280	131,425
自己株式	△0	△0
株主資本合計	317,725	324,893
その他有価証券評価差額金	79,344	90,940
土地再評価差額金	5,586	5,541
退職給付に係る調整累計額	△128	△63
その他の包括利益累計額合計	84,802	96,418
新株予約権	101	104
非支配株主持分	5,981	6,312
純資産の部合計	408,611	427,728
負債及び純資産の部合計	9,093,714	9,155,144

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	75,095	73,694
資金運用収益	39,621	38,767
(うち貸出金利息)	31,884	31,125
(うち有価証券利息配当金)	7,423	7,309
役務取引等収益	15,221	14,422
その他業務収益	15,766	14,197
その他経常収益	4,486	6,306
経常費用	60,724	61,772
資金調達費用	1,613	2,028
(うち預金利息)	350	236
役務取引等費用	6,087	6,465
その他業務費用	13,279	14,209
営業経費	38,679	38,142
その他経常費用	1,064	925
経常利益	14,371	11,921
特別利益	0	378
固定資産処分益	0	378
特別損失	283	296
固定資産処分損	100	152
減損損失	183	144
税金等調整前中間純利益	14,088	12,003
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,447
法人税等調整額	2,011	1,144
法人税等合計	3,265	2,591
中間純利益	10,822	9,411
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	150	△81
親会社株主に帰属する中間純利益	10,672	9,493

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	10,822	9,411
その他の包括利益	2,838	12,073
その他有価証券評価差額金	2,850	12,008
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△12	64
中間包括利益	13,660	21,484
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,363	21,153
非支配株主に係る中間包括利益	296	331

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,991		△2,991
親会社株主に帰属する中間純利益			10,672		10,672
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	16	7,804	0	7,820
当中間期末残高	121,101	72,344	119,982	△0	313,427

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,991
親会社株主に帰属する中間純利益								10,672
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,703	0	△123	△12	2,568	15	296	2,880
当中間期変動額合計	2,703	0	△123	△12	2,568	15	296	10,701
当中間期末残高	75,306	—	5,845	1	81,153	71	5,612	400,265

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,344	124,280	△0	317,725
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
親会社株主に帰属する中間純利益			9,493		9,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		0	23
土地再評価差額金の取崩			44		44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	23	7,144	0	7,167
当中間期末残高	121,101	72,367	131,425	△0	324,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	79,344	—	5,586	△128	84,802	101	5,981	408,611
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,393
親会社株主に帰属する中間純利益								9,493
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
土地再評価差額金の取崩								44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,596	—	△44	64	11,615	2	331	11,949
当中間期変動額合計	11,596	—	△44	64	11,615	2	331	19,117
当中間期末残高	90,940	—	5,541	△63	96,418	104	6,312	427,728

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,021,957	888,898
コールローン	1,322	99,781
買入金銭債権	14,239	11,253
商品有価証券	4,952	4,238
有価証券	1,727,163	1,660,162
貸出金	6,108,890	6,230,501
外国為替	5,102	7,557
その他資産	70,664	104,350
その他の資産	70,664	104,350
有形固定資産	87,588	87,480
無形固定資産	8,933	8,079
支払承諾見返	54,558	58,526
貸倒引当金	△33,723	△30,580
資産の部合計	9,071,648	9,130,250
負債の部		
預金	8,094,082	7,941,244
譲渡性預金	88,480	317,021
売現先勘定	—	37,399
債券貸借取引受入担保金	222,758	135,719
借入金	153,642	157,601
外国為替	69	38
その他負債	35,912	35,474
未払法人税等	762	1,343
リース債務	4,771	4,752
その他の負債	30,377	29,378
賞与引当金	1,694	1,624
退職給付引当金	626	595
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,763
ポイント引当金	359	556
繰延税金負債	22,447	28,625
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,674
支払承諾	54,558	58,526
負債の部合計	8,678,940	8,718,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	137,963	145,442
利益準備金	3,904	4,383
その他利益剰余金	134,058	141,058
固定資産圧縮積立金	1,046	1,046
繰越利益剰余金	133,011	140,011
自己株式	△107	△60
株主資本合計	308,957	316,484
その他有価証券評価差額金	78,062	89,254
土地再評価差額金	5,586	5,541
評価・換算差額等合計	83,649	94,796
新株予約権	101	104
純資産の部合計	392,708	411,384
負債及び純資産の部合計	9,071,648	9,130,250

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	61,736	60,859
資金運用収益	40,151	39,276
(うち貸出金利息)	31,977	31,230
(うち有価証券利息配当金)	7,860	7,713
役務取引等収益	14,357	13,634
その他業務収益	2,400	679
その他経常収益	4,827	7,268
経常費用	47,536	48,581
資金調達費用	1,591	2,010
(うち預金利息)	351	236
役務取引等費用	6,674	7,313
その他業務費用	709	1,446
営業経費	37,792	37,173
その他経常費用	769	637
経常利益	14,199	12,278
特別利益	0	378
特別損失	283	296
税引前中間純利益	13,916	12,359
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,185
法人税等調整額	2,039	1,322
法人税等合計	3,081	2,507
中間純利益	10,835	9,851

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106
当中間期変動額								
剰余金の配当					598		△3,589	△2,991
中間純利益							10,835	10,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
土地再評価差額金の取崩							123	123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	598	—	7,363	7,961
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	3,505	1,046	129,516	134,068

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,991						△2,991
中間純利益		10,835						10,835
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	16						16
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		123						123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,553	0	△123	2,430	15	2,446
当中間期変動額合計	22	7,983	2,553	0	△123	2,430	15	10,430
当中間期末残高	△107	305,063	74,217	—	5,845	80,063	71	385,197

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	3,904	1,046	133,011	137,963
当中間期変動額								
剰余金の配当					478		△2,872	△2,393
中間純利益							9,851	9,851
自己株式の取得								
自己株式の処分			△24	△24				
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24			△24	△24
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	478	—	7,000	7,478
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	4,383	1,046	140,011	145,442

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107	308,957	78,062	—	5,586	83,649	101	392,708
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,393						△2,393
中間純利益		9,851						9,851
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	47	23						23
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		44						44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,191	—	△44	11,147	2	11,149
当中間期変動額合計	47	7,526	11,191	—	△44	11,147	2	18,676
当中間期末残高	△60	316,484	89,254	—	5,541	94,796	104	411,384

平成 30 年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

． 平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算の概要		P 1
． 資料編		P 8
1. 第 2 四半期決算の概況		P 8
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 8
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P 10
(3) 主要勘定残高	【単体】	P 10
(4) 預かり資産等残高	【単体】	P 10
(5) 預金者別預金残高	【単体】	P 10
(6) 利鞘	【単体】	P 11
(7) コアOHR	【単体】	P 11
(8) ROE	【単体】	P 11
(9) 従業員数・拠点数	【単体】	P 11
(10) 自己資本比率	【単体・連結】	P 12
(11) 繰延税金資産	【単体】	P 13
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P 13
2. 貸出金等の状況		P 14
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P 14
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P 15
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P 15
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P 15
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P 16
(6) 開示債権の状況	【単体】	P 16
(7) 業種別貸出金残高	【単体】	P 17
(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金	【単体】	P 17

平成 30 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

1. 要点【単体】

前年比 コア業務純益、経常利益、中間純利益は、資金利益の減少や役務取引等利益の減少などにより、減益となりました。

業績予想比 コア業務純益、経常利益、中間純利益は、経費が計画を下回ったほか貸倒償却引当費用が前年に引き続き戻り益となったことなどにより、業績予想を上回りました。

(単位：億円)

	28 年 9 月期	29 年 9 月期	前年比	当初業績予想 (29.5.12 公表)	当初業績予想比
コア業務粗利益	467	435	32	442	6
コア業務純益	89	64	25	59	5
経常利益	141	122	19	74	48
中間純利益	108	98	9	54	44
資金量平残	79,219	82,341	3,121		
貸出金平残	58,382	61,348	2,965		
自己資本比率(%)	11.73%	13.24%	1.51%		
ROE (%)	5.68%	4.88%	0.80%		

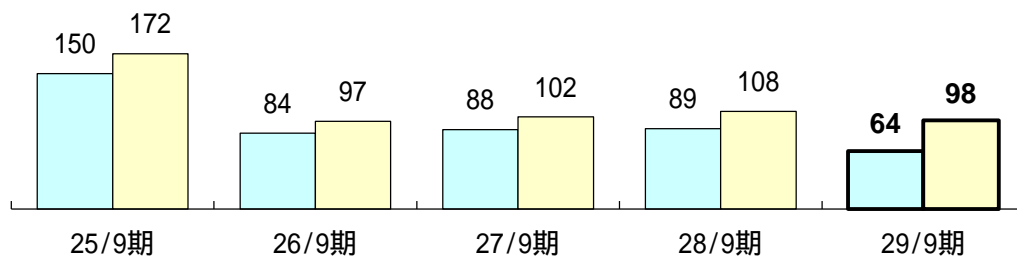
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産} + \text{当期末純資産}) \div 2}$$

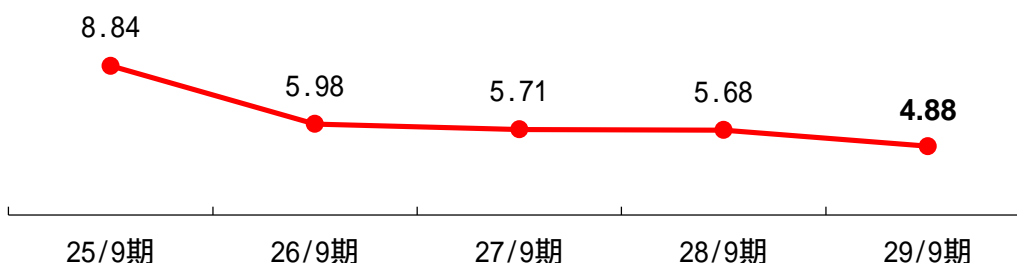
新株予約権を除く

コア業務純益・中間純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 中間純利益



ROEの推移(%)



2. 収益

コア業務純益は、貸出金利回りの低下に伴う資金利益の減少や、役務取引等利益の減少を主な要因として、前年比 25 億円減少しました。

経費は、人件費の減少などにより前年比 7 億円減少となりました。

経常利益は、有価証券関係損益やその他臨時損益が増益となったものの、コア業務純益の減少をカバーできず前年比 19 億円減少し、中間純利益も前年比 9 億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	28年9月期	29年9月期	前年比
コア業務粗利益	467	435	32
資金利益	385	372	12
役務取引等利益	76	63	13
その他業務利益	5	0	5
経費（除く臨時処理分）（ ）	377	370	7
（コアOHR）（%）	(80.77%)	(85.11%)	(4.34%)
人件費	156	150	6
物件費	189	187	1
税金	31	32	1
コア業務純益	89	64	25
貸倒償却引当費用（ ）	29	23	5
有価証券関係損益	12	14	2
その他臨時損益	10	19	9
経常利益	141	122	19
中間純利益	108	98	9
実質業務純益	101	57	44

（注）その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	28年9月期	29年9月期	前年比
連結コア粗利益	484	454	30
経常利益	143	119	24
親会社株主に帰属する中間純利益	106	94	11
連結コア業務純益	97	73	24
連結実質業務純益	109	66	43

（注）連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費（除く臨時処理分） 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は平残で前年比 3,121 億円増加（年率 + 3.9%）、未残で前年比 2,725 億円増加（年率 + 3.4%）しました。セクター別平残では、法人および個人が大きく増加しました。

預り資産残高は、公共債の利回り低下を要因とした公共債保護預りの残高減少などにより、前年比 211 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	28年9月期	29年9月期	前年比	年率(%)
資金量	79,219	82,341	3,121	3.9%
(利回り)(%)	(0.01%)	(0.00%)	(0.01%)	-
法人預金	21,166	22,394	1,227	5.8%
個人預金	51,690	53,560	1,869	3.6%
地方公共団体・金融預金	6,362	6,385	23	0.3%

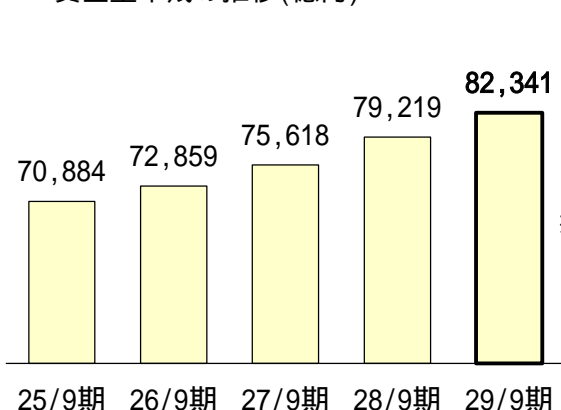
【未残】

(単位：億円)

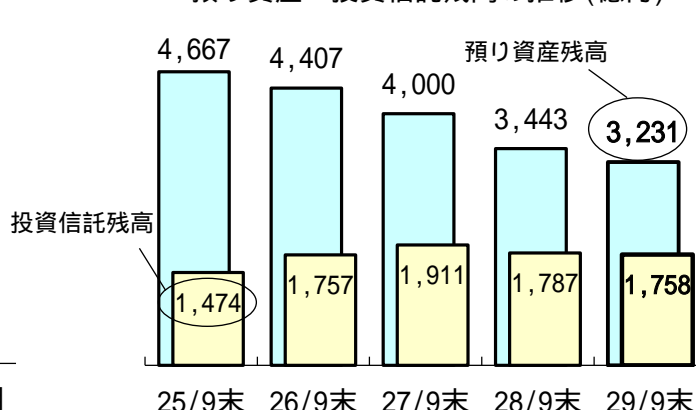
	28年9月末	29年9月末	前年比	年率(%)
資金量	79,856	82,582	2,725	3.4%
預り資産	3,443	3,231	211	6.1%
公共債保護預り	1,656	1,473	182	11.0%
投資信託	1,787	1,758	29	1.6%
計	83,299	85,814	2,514	3.0%
<参考> 個人年金保険等	5,621	6,103	482	8.5%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金は平残で前年比2,965億円増加(年率+5.0%)、未残は前年比2,350億円増加(年率+3.9%)しました。セクター別では平残および未残とも、個人および地方公共団体等向け貸出が増加しました。なお、事業者向け貸出は本州大・中堅企業向けの貸出を減らしたことにより減少しました。

中小企業等貸出金の未残は、道内中小企業等向け貸出への積極的な取組みにより前年比1,030億円増加(年率+3.0%)しました。

貸出金利回りは、市場金利の低下により、前年比0.08ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	28年9月期	29年9月期	前年比	年率(%)
貸出金	58,382	61,348	2,965	5.0%
(利回り)(%)	(1.09%)	(1.01%)	(0.08%)	-
事業者	25,636	25,541	95	0.3%
個人	16,838	17,257	418	2.4%
うち住宅ローン	15,711	15,975	263	1.6%
うち消費者金融	1,127	1,282	154	13.7%
地方公共団体等	15,906	18,549	2,642	16.6%

(注)住宅ローンはアパートローンを含みます。消費者金融はマイカーローン、カードローンなどの総称です。

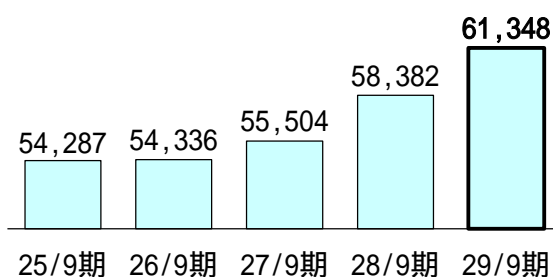
【未残】

(単位：億円)

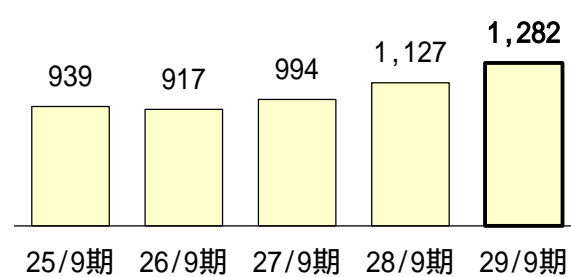
	28年9月末	29年9月末	前年比	年率(%)
貸出金	59,954	62,305	2,350	3.9%
事業者	26,092	26,089	2	0.0%
個人	16,891	17,427	535	3.1%
地方公共団体等	16,970	18,787	1,817	10.7%
中小企業等貸出金	34,099	35,130	1,030	3.0%
北海道内向け貸出金	50,617	52,045	1,427	2.8%

(注)中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人
未残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



消費者金融平残の推移



4. 役務利益【単体】

役務取引等収益は、クレジットカード clover 関連手数料が増加した一方、個人年金保険等の販売手数料が減少したことなどにより前年比 7 億円減少しました。

役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料や保証料の増加などにより、前年比 6 億円増加しました。

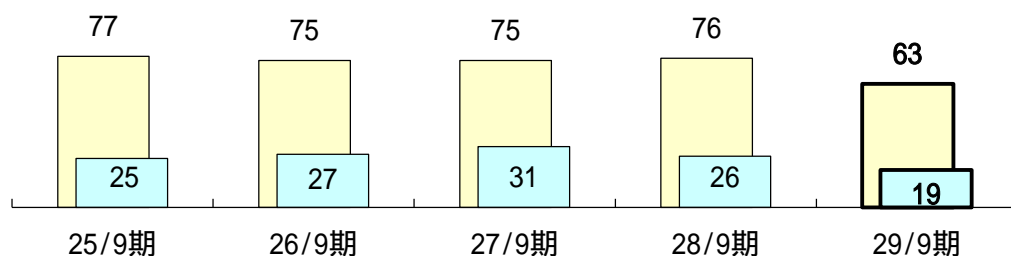
以上の結果、役務取引等利益は前年比 13 億円減少しました。

(単位：億円)

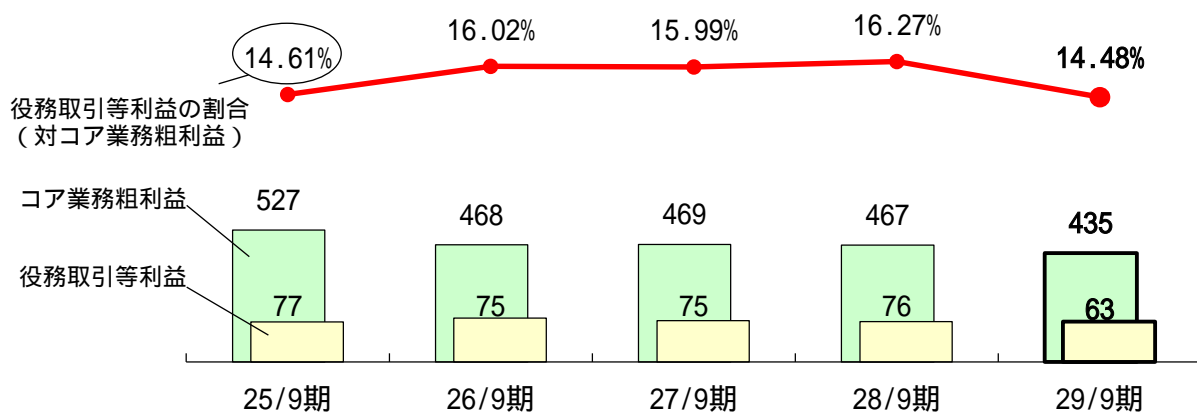
	28年9月期	29年9月期	前年比
役務取引等収益	143	136	7
うち受入為替手数料	41	40	0
うち投資信託	9	9	0
うち個人年金保険等	17	9	7
役務取引等費用	66	73	6
うち団信保険料	33	34	1
うち保証料	16	20	4
役務取引等利益	76	63	13

役務取引等利益の推移(億円)

□ 役務取引等利益 □ 投資信託 + 個人年金保険等



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券【単体】

取得原価は、国債の売却などにより、前期末比 830 億円減少しました。
 評価損益は、保有株式の価格上昇などにより、前期末比 160 億円増加しました。
 円債デュレーションは、超長期国債の売却などにより 3.83 年となりました。
 外債については、金利動向を踏まえポートフォリオの改善を図りました。

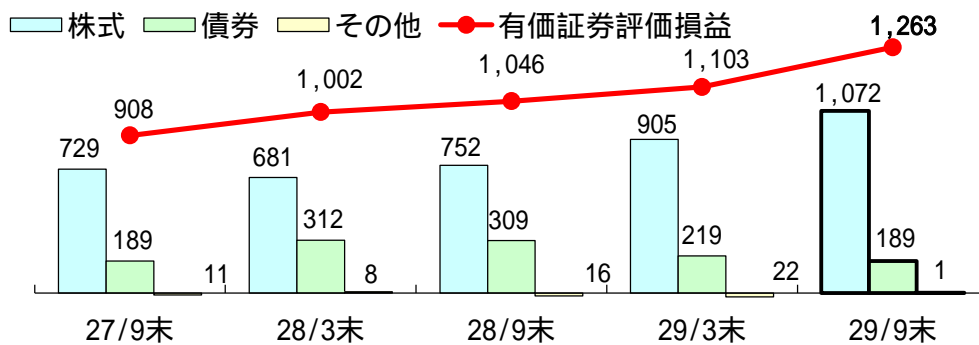
有価証券の内訳

(単位：億円)

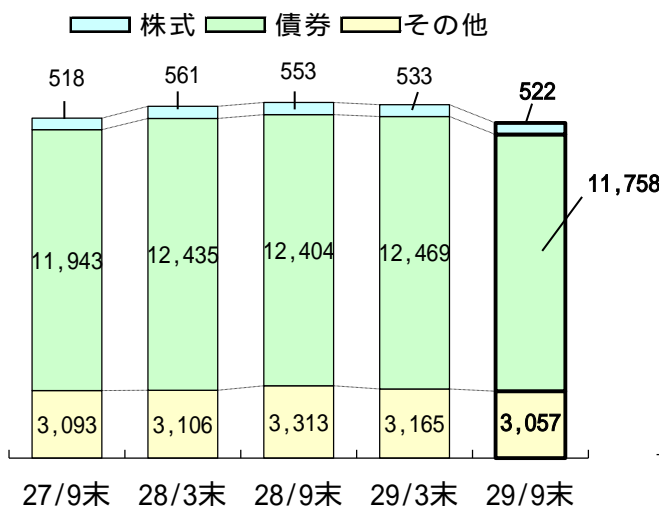
	29年3月末		29年9月末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	533	905	522	1,072	11	166
債券	12,469	219	11,758	189	710	30
その他	3,165	22	3,057	1	108	23
合計	16,167	1,103	15,337	1,263	830	160
日経平均株価(円)		18,909		20,356		1,447
新発10年国債利回り(%)		0.065%		0.060%		0.005%

(注) 商品有価証券は除きます。

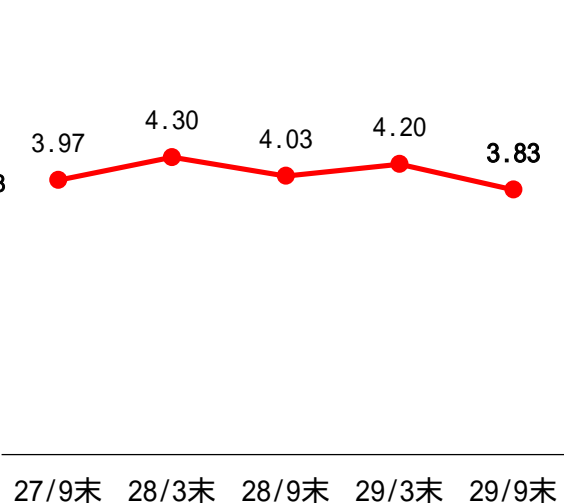
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デュレーション推移(年)



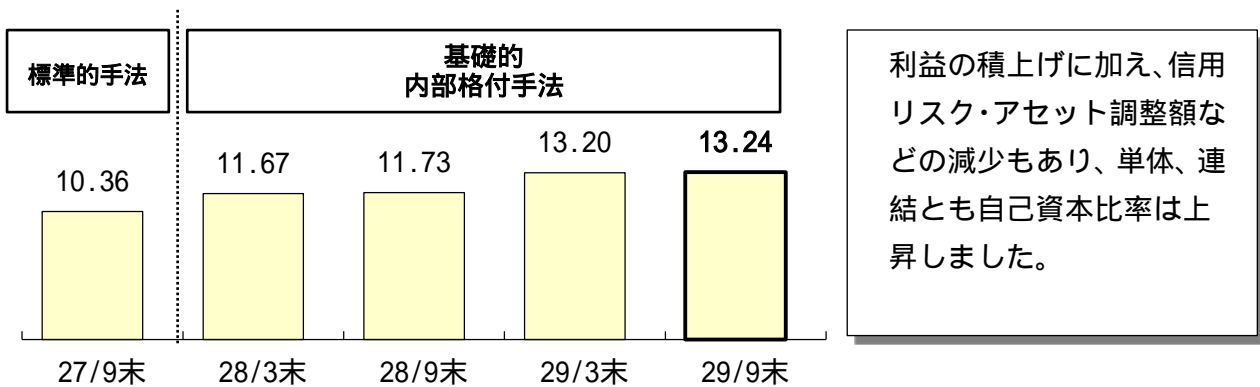
(注) 変動利付国債を含みます。
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	28年9月末	29年9月末	前年比	28年9月末	29年9月末	前年比
自己資本比率(%)	11.73%	13.24%	1.51%	12.04%	13.57%	1.53%
自己資本	3,397	3,433	35	3,561	3,595	33
リスク・アセット等	28,947	25,914	3,032	29,557	26,488	3,068

自己資本比率【単体】の推移(%)

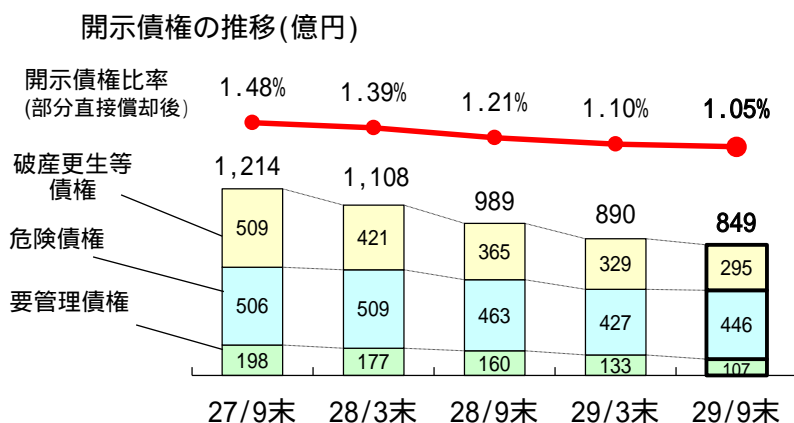


7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	28年9月末	29年9月末	前年比
破産更生等債権	365	295	69
危険債権	463	446	17
要管理債権	160	107	52
金融再生法開示債権	989	849	139
（開示債権比率）(%)	(1.60%)	(1.32%)	(0.28%)
部分直接償却後(%)	1.21%	1.05%	0.16%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。



経営改善支援への取組みなどによりランクアップがあった一方、大口の倒産・ランクダウンが少なく、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。

開示債権比率は、全国の地域銀行水準を大きく下回っています。

資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	28/9期	29/9期	前年比
業務粗利益	47,933	42,820	5,113
除く国債等債券関係損益	46,762	43,554	3,208
国内業務粗利益	46,887	42,368	4,519
資金利益	37,013	35,697	1,316
役務取引等利益	7,613	6,241	1,372
その他業務利益	2,260	429	1,831
うち国債等債券関係損益	1,129	37	1,092
国際業務粗利益	1,046	452	594
資金利益	1,546	1,567	21
役務取引等利益	69	79	10
その他業務利益	569	1,195	626
うち国債等債券関係損益	41	771	812
経費(除く臨時処理分)	37,773	37,070	703
人件費	15,694	15,023	671
物件費	18,916	18,782	134
税金	3,162	3,265	103
実質業務純益	10,160	5,749	4,411
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	8,989	6,483	2,506
一般貸倒引当金繰入額	(1,106)	(751)	(355)
業務純益	10,160	5,749	4,411
うち国債等債券関係損益	1,171	733	1,904
臨時損益	4,038	6,528	2,490
貸倒損失額	165	122	43
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	(1,960)	(1,680)	(280)
債権売却損	-	0	0
その他	163	122	41
貸倒引当金戻入益	3,066	2,431	635
償却債権取立益	2	0	2
株式等関係損益	115	2,227	2,112
その他臨時損益	1,018	1,992	974
経常利益	14,199	12,278	1,921
特別損益	282	81	363
うち固定資産処分損益	99	225	324
うち減損損失	183	144	39
税引前中間純利益	13,916	12,359	1,557
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,185	144
法人税等調整額	2,039	1,322	717
中間純利益	10,835	9,851	984
貸倒償却引当費用 + - -	2,904	2,309	595

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位:百万円)

	28/9期	29/9期	前年比
連結粗利益	49,628	44,684	4,944
除く国債等債券関係損益	48,457	45,417	3,040
資金利益	38,007	36,739	1,268
役務取引等利益	9,133	7,956	1,177
その他業務利益	2,487	12	2,499
うち国債等債券関係損益	1,171	733	1,904
営業経費	38,679	38,142	537
その他経常損益	3,422	5,380	1,958
貸倒償却引当費用	2,314	1,127	1,187
貸出金償却	51	62	11
個別貸倒引当金繰入額	(1,552)	(910)	(642)
債権売却損	166	136	30
その他	163	122	41
一般貸倒引当金繰入額	(1,139)	(536)	(603)
貸倒引当金戻入益	2,692	1,447	1,245
償却債権取立益	3	1	2
株式等関係損益	120	2,231	2,111
その他の経常損益	987	2,022	1,035
経常利益	14,371	11,921	2,450
特別損益	282	81	363
税金等調整前中間純利益	14,088	12,003	2,085
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,447	193
法人税等調整額	2,011	1,144	867
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	150	81	231
親会社株主に帰属する中間純利益	10,672	9,493	1,179
連結実質業務純益	10,967	6,644	4,323
連結業務純益	10,967	6,644	4,323
連結コア業務純益	9,796	7,378	2,418

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)
5. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しています。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28/9期	29/9期	前年比
連結子会社数	4	4	-
持分法適用会社数	-	-	-

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 9 期	29 / 9 期	前年比
国債等債券関係損益	1,171	733	1,904
売却益	1,237	271	966
償還益	30	-	30
売却損	97	1,005	908
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	115	2,227	2,112
売却益	388	2,227	1,839
売却損	211	-	211
償却	60	0	60
有価証券関係損益計 +	1,287	1,493	206

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 9 期	29 / 9 期	前年比	29 / 3 期	
未残	資金量	7,985,672	8,258,265	272,593	8,182,563
	貸出金	5,995,433	6,230,501	235,068	6,108,890
	有価証券	1,731,804	1,660,162	71,642	1,727,163
平残	資金量	7,921,985	8,234,100	312,115	7,992,430
	貸出金	5,838,238	6,134,829	296,591	5,937,906
	有価証券	1,606,505	1,588,814	17,691	1,626,025

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 9 末	29 / 9 末	前年比	29 / 3 末
預り資産	344,320	323,136	21,184	327,994
公共債保護預り	165,600	147,327	18,273	153,303
投資信託	178,720	175,809	2,911	174,691
個人年金保険等	562,151	610,382	48,231	586,518

(注) 預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高 (含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	28 / 9 末	29 / 9 末	前年比	29 / 3 末
個人	5,172,516	5,371,219	198,703	5,295,064
法人	2,178,017	2,285,013	106,996	2,167,769
公金	581,291	555,120	26,171	597,858
金融	53,847	46,911	6,936	121,870
合計	7,985,672	8,258,265	272,593	8,182,563

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	28/9期	29/9期	前年比	29/3期	28/9期	29/9期	前年比	29/3期
資金運用利回	0.99	0.94	0.05	0.96	0.96	0.89	0.07	0.92
貸出金利回	1.09	1.01	0.08	1.07	1.09	1.01	0.08	1.07
有価証券利回	0.97	0.96	0.01	0.89	0.87	0.78	0.09	0.74
資金調達原価	0.97	0.91	0.06	0.94	0.95	0.88	0.07	0.93
預金等利回	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	2.20	1.07	1.13	2.06	2.20	1.07	1.13	2.06
預貸金レート差	-	1.08	1.01	1.07	1.09	1.01	0.08	1.07
総資金利鞘	-	0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	-	0.01

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	28/9期	29/9期	前年比	29/3期
コアOHR	80.77	85.11	4.34	80.62

(注) コアOHR = 経費(除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	28/9期	29/9期	前年比	29/3期
業務純益ベース	5.33	2.85	2.48	3.68
中間(当期)純利益ベース	5.68	4.88	0.80	4.29

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益}\{\text{中間(当期)純利益}\} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数(就業人員)

(単位：人)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
従業員数	3,221	3,129	92	3,093

拠点数

(単位：店、力所)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
店舗数	172	171	1	171
他海外駐在員事務所	3	3	-	3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼルに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/capital.html>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
自己資本比率 /	11.73%	13.24%	1.51%	13.20%
自己資本の額 -	339,799	343,325	3,526	335,695
コア資本に係る基礎項目の額	359,256	365,084	5,828	357,575
コア資本に係る調整項目の額	19,456	21,758	2,302	21,880
リスク・アセット等の額の合計額	2,894,756	2,591,465	303,291	2,542,272

【連結】

(単位：百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
自己資本比率 /	12.04%	13.57%	1.53%	13.54%
自己資本の額 -	356,151	359,533	3,382	351,953
コア資本に係る基礎項目の額	371,323	376,774	5,451	369,641
コア資本に係る調整項目の額	15,172	17,241	2,069	17,688
リスク・アセット等の額の合計額	2,955,761	2,648,872	306,889	2,598,443

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位:百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
繰延税金資産合計	12,029	8,961	3,068	10,303
貸倒引当金	9,537	7,298	2,239	8,176
有価証券評価損	5,076	4,886	190	4,887
退職給付引当金	1,575	1,535	40	1,534
税務上の繰越欠損金	3,212	1,157	2,055	2,544
その他	3,775	4,279	504	4,318
評価性引当額	11,148	10,196	952	11,158
繰延税金負債合計	30,431	37,587	7,156	32,751
その他有価証券評価差額金	29,981	37,136	7,155	32,300
固定資産圧縮積立金	450	450	-	450
繰延税金負債の純額	-	28,625	10,223	22,447

(12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	29/3末			29/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	29/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	110,364	116,849	6,485	126,392	16,028	131,372	4,980
株式	90,591	90,899	308	107,284	16,693	107,595	310
債券	21,990	22,726	735	18,940	3,050	19,496	555
その他	2,217	3,223	5,441	167	2,384	4,281	4,114

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	29/3末			29/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	29/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	114,151	120,656	6,504	131,411	17,260	136,410	4,998
株式	94,378	94,706	327	112,303	17,925	112,632	328
債券	21,990	22,726	735	18,940	3,050	19,496	555
その他	2,217	3,223	5,441	167	2,384	4,281	4,114

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
破綻先債権	6,825	5,657	1,168	4,924
延滞債権	74,231	67,126	7,105	69,176
3カ月以上延滞債権	929	349	580	819
貸出条件緩和債権	15,099	10,418	4,681	12,494
合計	97,085	83,551	13,534	87,415
部分直接償却後	73,552	66,595	6,957	68,160
貸出金残高(未残)	5,995,433	6,230,501	235,068	6,108,890

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.11	0.09	0.02	0.08
延滞債権	1.23	1.07	0.16	1.13
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.25	0.16	0.09	0.20
合計	1.61	1.34	0.27	1.43

【連結】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
破綻先債権	8,653	7,144	1,509	6,333
延滞債権	74,871	68,136	6,735	69,766
3カ月以上延滞債権	956	369	587	843
貸出条件緩和債権	15,107	10,423	4,684	12,501
合計	99,588	86,074	13,514	89,443
部分直接償却後	75,020	68,116	6,904	69,289
貸出金残高(未残)	5,941,497	6,174,827	233,330	6,052,348

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.14	0.11	0.03	0.10
延滞債権	1.26	1.10	0.16	1.15
3カ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01	0.01
貸出条件緩和債権	0.25	0.16	0.09	0.20
合計	1.67	1.39	0.28	1.47

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
貸倒引当金	39,223	30,580	8,643	33,723
一般貸倒引当金	7,006	5,842	1,164	6,593
個別貸倒引当金	32,217	24,738	7,479	27,130
引当率	40.40	36.60	3.80	38.57

【連結】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
貸倒引当金	45,323	36,914	8,409	39,579
一般貸倒引当金	8,754	8,023	731	8,559
個別貸倒引当金	36,569	28,891	7,678	31,019
引当率	45.51	42.88	2.63	44.25

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末	29/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,532	29,584	6,948	32,998	3,414
危険債権	46,363	44,617	1,746	42,716	1,901
要管理債権	16,028	10,767	5,261	13,314	2,547
合計 (A)	98,924	84,969	13,955	89,029	4,060
部分直接償却後	74,805	67,494	7,311	69,108	1,614
正常債権	6,073,420	6,341,738	268,318	6,204,739	136,999
総与信額 (B)	6,172,344	6,426,707	254,363	6,293,769	132,938
部分直接償却後	6,148,225	6,409,232	261,007	6,273,848	135,384
開示債権比率	1.60	1.32	0.28	1.41	0.09
部分直接償却後	1.21	1.05	0.16	1.10	0.05

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (29/9末)

【単体】

(単位:百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,119	19,464	100.00	100.00
危険債権	26,286	5,271	28.75	70.73
要管理債権	5,258	1,407	25.54	61.90
合計	41,665	26,143	60.37	79.80

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位:百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末	29/3末比
保全額	80,993	67,808	13,185	73,456	5,648
担保・保証等	47,384	41,665	5,719	44,687	3,022
貸倒引当金	33,609	26,143	7,466	28,768	2,625
開示債権 合計	98,924	84,969	13,955	89,029	4,060
保全率	81.87	79.80	2.07	82.50	2.70
引当率	65.20	60.37	4.83	64.87	4.50

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位:百万円)

	28/9期	29/9期	前年比	29/3期
債権処理額	2,549	712	1,837	9,141
直接償却額	1,888	700	1,188	2,510
債権放棄額				
債権売却額	660	12	648	6,631

(6) 開示債権の状況(29/9末)

【単体】

(単位:億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 58 [11]	52 [5]	5	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 295 [121]	101	194	100.00	100.00
実質破綻先 237 [110]	181 [54]	55	-	-	危険債権 446	262	52	28.75	70.73
破綻懸念先 446	132	184	129		要管理債権 107	52	14	25.54	61.90
要注意先	要管理先 202	45	156		合計(A) 849 [674]	416	261	60.37	79.80
	要管理先 以外 3,244	682	2,561		正常債権 63,417				
正常先 60,078	60,078				総与信(B) 64,267 [64,092]				
合計 64,267 [64,092]	61,173 [60,998]	2,964	129	-					
						総与信に占める開示債権の比率			
						開示債権比率(A/B)		1.32	
						部分直接償却後		1.05	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
貸出金計	5,995,433	6,230,501	235,068	6,108,890
製造業	376,587	361,290	15,297	357,964
農業，林業	24,718	27,960	3,242	25,770
漁業	1,296	1,274	22	1,301
鉱業，採石業，砂利採取業	5,050	3,886	1,164	3,254
建設業	213,387	217,885	4,498	213,280
電気・ガス・熱供給・水道業	72,621	76,569	3,948	74,660
情報通信業	37,236	37,876	640	39,284
運輸業，郵便業	160,567	155,202	5,365	157,356
卸売業，小売業	539,860	534,315	5,545	535,453
金融業，保険業	229,147	213,496	15,651	214,494
不動産業，物品賃貸業	605,446	626,382	20,936	626,798
各種サービス業	475,111	482,527	7,416	484,993
地方公共団体等	1,694,134	1,875,805	181,671	1,783,348
その他	1,560,267	1,616,026	55,759	1,590,927

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
貸出金計	97,085	83,551	13,534	87,415
製造業	13,869	11,846	2,023	11,729
農業，林業	2,418	2,071	347	2,040
漁業	18	86	68	91
鉱業，採石業，砂利採取業	11	191	180	11
建設業	13,110	10,717	2,393	11,444
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	966	650	316	727
運輸業，郵便業	1,075	781	294	867
卸売業，小売業	21,921	18,989	2,932	20,230
金融業，保険業	1,225	1,045	180	1,071
不動産業，物品賃貸業	12,926	10,730	2,196	12,164
各種サービス業	14,913	12,507	2,406	12,694
地方公共団体等	-	-	-	-
その他	14,627	13,933	694	14,342

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
個人向けローン残高	1,660,082	1,716,521	56,439	1,692,999
住宅ローン残高	1,571,612	1,609,972	38,360	1,595,335
その他ローン残高	88,470	106,549	18,079	97,664

(単位：百万円、%)

	28/9末	29/9末	前年比	29/3末
中小企業等貸出金残高	3,409,977	3,513,070	103,093	3,468,899
貸出金に占める割合	56.87	56.38	0.49	56.78